



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータ株式会社

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 徳也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 林 治克

TEL 0776-53-9200

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,599	2.2	636	30.7	663	23.7	288	20.5
22年3月期	6,459	1.0	486	—	536	—	239	—

(注) 包括利益 23年3月期 281百万円 (5.9%) 22年3月期 266百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.10	—	5.1	8.5	9.6
22年3月期	20.84	—	4.4	7.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,929	5,720	71.8	495.67
22年3月期	7,767	5,553	71.2	481.38

(参考) 自己資本 23年3月期 5,694百万円 22年3月期 5,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	500	△101	△115	1,473
22年3月期	845	△21	△124	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	48.0	2.1
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	39.8	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		41.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,415	9.4	254	18.9	269	14.1	153	35.6	13.32
通期	7,054	6.9	705	10.8	735	10.7	417	44.6	36.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,500,000 株	22年3月期	13,295,000 株
23年3月期	11,831 株	22年3月期	1,806,831 株
23年3月期	11,488,169 株	22年3月期	11,488,201 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,483	1.9	620	30.7	649	24.3	284	23.2
22年3月期	6,362	0.1	474	—	522	—	230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.76	—
22年3月期	20.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,852	5,688	72.4	495.18
22年3月期	7,698	5,528	71.8	481.22

(参考) 自己資本 23年3月期 5,688百万円 22年3月期 5,528百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,346	9.4	264	16.5	150	35.9	13.06
通期	6,926	6.8	726	11.8	412	44.8	35.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,599百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益636百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益663百万円（前年同期比23.7%増）、当期純利益288百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

長期優良住宅普及促進法や住宅エコポイント制度などの効果により、住宅着工戸数が前年より増加する中、昨年10月より省エネに関するコストや効果をシミュレーションする機能を追加した3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップ版を発売し、ユーザーを中心にオプションプログラムの販売促進を図りました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,536百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

測量CADソフトウェア

土地家屋調査士業に向けて、法務省が推進する新オンライン登記システムに対応した「TREND REGIC」を発売し売上が増加しましたが、公共事業削減の影響から主要販売先である測量業、コンサルタント業向けの売上が減少しました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,287百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

土木CADソフトウェア

公共事業の削減による影響から新規売上が伸び悩みましたが、公共工事の総合評価落札方式、電子納品への対応など、業務効率への提案によりユーザーからの売上が増加しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は990百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

サポートサービスは395百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

これらの要因により売上高6,413百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,081百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

②ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」は、昨年7月の参議院議員選挙で全国的に幅広く利用されたものの、前年の衆議院議員総選挙の売上には及びませんでした。また、インターネット宿泊予約システムは、全国の観光協会への提案を中心に活動しましたが、大手ポータルサイトとの競合もあり、売上が減少しました。この結果、売上高は186百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は36百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CADソフトウェアでは、当社ユーザーに向けて前年に引き続き主力商品であります「ARCHITREND Z」のオプションプログラムを推奨していくとともに、CAD以外での業務支援として顧客管理、データ保管サービス、ホームページ作成などのシステム「TREND Net シリーズ」を提案してまいります。また、昨年7月に発売しましたBIM (Building Information Modeling) 建築設計システム「GLOOBE」、S/RC造の施工図作成を支援するシステム「ARCHITREND Z 施工図エディション」の販売にも注力してまいります。次に測量CADソフトウェアでは、法務省が2月より新オンラインシステムを運用開始しておりますが、その新システムに対応しました土地家屋調査士事務支援システム「TREND REGIC 2012」の販売を促進します。また、土木CADソフトウェアでは、急速に普及が進む総合評価落札方式や情報化施工（ICT技術を活用し施工全体として生産性および品質の向上を目的とした生産システム）に対応した「EX-TREND 武蔵2011」を提案、販売してまいります。次期におきまして、建設業系CAD事業ではユーザーニーズに合致した販売政策を実施し、収益向上に努めてまいります。

ITソリューション事業は今年4月に行われる統一地方選での出口調査システム「ワンクリックカウンタ」の拡販に注力してまいります。また、宿泊予約システムの販売強化を図るとともに、新たなSaaS型製品の開発販売を進めてまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高7,054百万円、営業利益705百万円、経常利益735百万円、当期純利益417百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は7,929百万円となり、現金及び預金の増加377百万円、受取手形及び売掛金の増加175百万円及び投資その他の資産の減少260百万円等により前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より283百万円増加し1,473百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、500百万円（前連結会計年度は845百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益497百万円、減価償却費195百万円の計上等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、101百万円（前連結会計年度は21百万円の使用）となっております。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出43百万円及び無形固定資産の取得による支出62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、115百万円（前連結会計年度は124百万円の使用）となっております。主な要因としては、配当金の支払い115百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

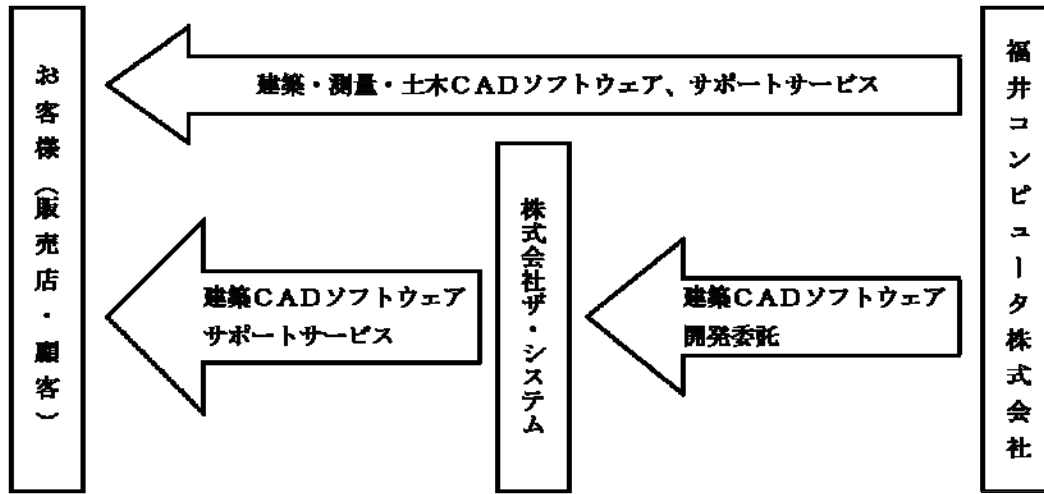
当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

なお、上記方針により当期の配当は1株当たり10円、次期は1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

子会社であります株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747	2,124
受取手形及び売掛金	1,235	1,410
商品及び製品	28	23
仕掛品	4	18
原材料及び貯蔵品	45	30
繰延税金資産	131	168
その他	108	67
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	3,294	3,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,388	4,334
減価償却累計額	△2,477	△2,527
建物及び構築物（純額）	1,910	1,806
土地	1,147	1,147
その他	492	461
減価償却累計額	△426	△394
その他（純額）	66	67
有形固定資産合計	3,124	3,021
無形固定資産		
のれん	28	22
その他	88	77
無形固定資産合計	117	100
投資その他の資産		
投資有価証券	757	582
繰延税金資産	65	53
その他	415	349
貸倒引当金	△7	△13
投資その他の資産合計	1,231	971
固定資産合計	4,473	4,093
資産合計	7,767	7,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53	43
未払法人税等	135	183
前受金	1,103	1,176
賞与引当金	141	173
役員賞与引当金	20	20
その他	591	546
流動負債合計	2,045	2,144
固定負債		
長期未払金	144	43
その他	24	21
固定負債合計	169	65
負債合計	2,214	2,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,095
利益剰余金	1,846	2,020
自己株式	△771	△5
株主資本合計	5,569	5,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△48
その他の包括利益累計額合計	△38	△48
少数株主持分	23	25
純資産合計	5,553	5,720
負債純資産合計	7,767	7,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,459	6,599
売上原価	1,294	1,238
売上総利益	5,165	5,361
販売費及び一般管理費	4,678	4,725
営業利益	486	636
営業外収益		
受取配当金	12	11
受取保険金	12	6
受取手数料	9	12
その他	18	4
営業外収益合計	52	34
営業外費用		
支払利息	1	—
貸貸費用	—	2
投資事業組合運用損 為替差損	—	1 2
その他	0	0
営業外費用合計	2	6
経常利益	536	663
特別利益		
関係会社出資金売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	18	12
事業撤退損	57	—
有価証券評価損	—	20
投資有価証券評価損	0	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	—	1
特別損失合計	77	166
税金等調整前当期純利益	464	497
法人税、住民税及び事業税	121	231
法人税等調整額	102	△24
法人税等合計	223	206
少数株主損益調整前当期純利益	—	291
少数株主利益	1	2
当期純利益	239	288

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
その他の包括利益合計	—	△9
包括利益	—	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	279
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
自己株式の消却	—	△766
当期変動額合計	—	△766
当期末残高	2,861	2,095
利益剰余金		
前期末残高	1,607	1,846
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	239	288
当期変動額合計	239	173
当期末残高	1,846	2,020
自己株式		
前期末残高	△771	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	766
当期変動額合計	△0	766
当期末残高	△771	△5
株主資本合計		
前期末残高	5,329	5,569
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	239	288
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	239	173
当期末残高	5,569	5,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△9
当期変動額合計	29	△9
当期末残高	△38	△48
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	—
当期変動額合計	△4	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△63	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△9
当期変動額合計	25	△9
当期末残高	△38	△48
少数株主持分		
前期末残高	—	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	23	25
純資産合計		
前期末残高	5,265	5,553
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	239	288
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△6
当期変動額合計	287	166
当期末残高	5,553	5,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464	497
減価償却費	274	195
固定資産除却損	18	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△16	△13
支払利息	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△224	△183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	△6
未払金の増減額 (△は減少)	24	△44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	△11
前受金の増減額 (△は減少)	12	73
その他	146	△33
小計	852	663
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△25	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△823	△932
定期預金の払戻による収入	800	848
有形固定資産の取得による支出	△15	△43
無形固定資産の取得による支出	△22	△62
投資有価証券の取得による支出	—	△9
投資有価証券の売却による収入	56	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83	—
その他	65	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入金の返済による支出	△93	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698	283
現金及び現金同等物の期首残高	490	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,189	1,473

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム 上記の株式会社ザ・システムについては、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。 なお、福申情報システム(上海)有限公司は、持分の全額を売却したため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定。 ② たな卸資産 商品及び製品： 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び製品： 同左 仕掛品： 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>貯蔵品： 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,433百万円	賞与引当金繰入額	98百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	研究開発費	706百万円		706百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	無形固定資産(その他)	17百万円	計	18百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,437百万円	賞与引当金繰入額	124百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	研究開発費	699百万円		699百万円	建物	10百万円	有形固定資産(その他)	2百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	計	12百万円
給料及び手当	1,433百万円																																		
賞与引当金繰入額	98百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																		
研究開発費	706百万円																																		
	706百万円																																		
有形固定資産(その他)	1百万円																																		
無形固定資産(その他)	17百万円																																		
計	18百万円																																		
給料及び手当	1,437百万円																																		
賞与引当金繰入額	124百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																		
研究開発費	699百万円																																		
	699百万円																																		
建物	10百万円																																		
有形固定資産(その他)	2百万円																																		
無形固定資産(その他)	0百万円																																		
計	12百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	264百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	266
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29百万円
為替換算調整勘定	△4
計	25

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	1,806,781	50	—	1,806,831
合計	1,806,781	50	—	1,806,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	13,295,000	—	1,795,000	11,500,000
合計	13,295,000	—	1,795,000	11,500,000
自己株式				
普通株式（注）2	1,806,831	—	1,795,000	11,831
合計	1,806,831	—	1,795,000	11,831

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,795千株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,795千株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,189</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,747	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金等	△567	現金及び現金同等物	1,189	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△651</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,473</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,124	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金等	△651	現金及び現金同等物	1,473
現金及び預金勘定	1,747																		
流動資産(その他)	10																		
預入期間が3ヶ月を超える																			
定期預金等	△567																		
現金及び現金同等物	1,189																		
現金及び預金勘定	2,124																		
預入期間が3ヶ月を超える																			
定期預金等	△651																		
現金及び現金同等物	1,473																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ザ・システムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ザ・システム株式の取得価額と(株)ザ・システム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>(株)ザ・システム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>(株)ザ・システム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ザ・システム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83</td> </tr> </table>	流動資産	83	固定資産	206	のれん	34	流動負債	△62	固定負債	△119	少数株主持分	△21	(株)ザ・システム株式の取得価額	120	(株)ザ・システム現金及び現金同等物	△36	差引：(株)ザ・システム取得のための支出	83	—————
流動資産	83																		
固定資産	206																		
のれん	34																		
流動負債	△62																		
固定負債	△119																		
少数株主持分	△21																		
(株)ザ・システム株式の取得価額	120																		
(株)ザ・システム現金及び現金同等物	△36																		
差引：(株)ザ・システム取得のための支出	83																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューション事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,199	—	243	16	6,459	—	6,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,199	—	243	16	6,459	—	6,459
営業費用	5,205	44	196	37	5,484	488	5,972
営業利益又は営業 損失 (△)	993	△44	47	△21	974	△488	486
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,643	—	191	—	3,834	3,932	7,767
減価償却費	199	2	8	—	209	23	233
資本的支出	65	—	2	—	67	—	67

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,932百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、CADソフトウェアの開発及び販売を行う建設業系CAD事業を中心に、CAD事業以外のソリューションサービスを行うITソリューション事業も展開しております。

したがって、当社は、「建設業系CAD事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設業系CAD事業」は、建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,413	186	6,599	—	6,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,413	186	6,599	—	6,599
セグメント利益	1,081	36	1,118	△481	636

(注) 1. セグメント利益の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.38円	1株当たり純資産額	495.67円
1株当たり当期純利益金額	20.84円	1株当たり当期純利益金額	25.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	239	288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	239	288
期中平均株式数 (株)	11,488,201	11,488,169

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注記事項の記載の省略について)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	2,094
受取手形	328	316
売掛金	902	1,092
商品及び製品	28	23
仕掛品	4	18
原材料及び貯蔵品	44	28
前払費用	60	52
繰延税金資産	131	168
未収入金	13	1
その他	33	5
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,255	3,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,898	3,844
減価償却累計額	△2,100	△2,139
建物（純額）	1,797	1,705
構築物	357	357
減価償却累計額	△297	△305
構築物（純額）	59	52
工具、器具及び備品	462	431
減価償却累計額	△399	△366
工具、器具及び備品（純額）	63	64
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△16	△16
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,924	2,826
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	5	3
特許権	1	1
ソフトウェア	72	53
無形固定資産合計	81	60
投資その他の資産		
投資有価証券	756	581
関係会社株式	120	120
関係会社長期貸付金	85	80
破産更生債権等	7	15
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	65	53
差入保証金	305	264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
保険積立金	53	34
その他	36	25
貸倒引当金	△7	△13
投資その他の資産合計	1,435	1,170
固定資産合計	4,442	4,057
資産合計	7,698	7,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	38
未払金	222	153
未払費用	259	297
未払法人税等	126	174
未払消費税等	54	43
前受金	1,103	1,176
預り金	43	42
賞与引当金	141	173
役員賞与引当金	20	20
その他	0	1
流動負債合計	2,024	2,120
固定負債		
未払役員退職慰労金	144	43
固定負債合計	144	43
負債合計	2,169	2,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	2,861	1,500
その他資本剰余金	—	595
資本剰余金合計	2,861	2,095
利益剰余金		
利益準備金	61	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
プログラム等準備金	8	—
繰越利益剰余金	1,775	2,014
利益剰余金合計	1,844	2,014
自己株式	△771	△5
株主資本合計	5,567	5,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△48
評価・換算差額等合計	△38	△48
純資産合計	5,528	5,688
負債純資産合計	7,698	7,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,126	6,280
商品売上高	236	202
売上高合計	6,362	6,483
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	27	23
当期製品製造原価	1,045	1,034
ソフトウェア償却費	53	17
合計	1,125	1,075
製品期末たな卸高	23	15
製品売上原価	1,101	1,059
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19	4
当期商品仕入高	213	196
合計	232	201
他勘定振替高	24	26
商品期末たな卸高	4	7
商品売上原価	204	166
売上原価合計	1,306	1,226
売上総利益	5,056	5,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52	38
販売促進費	161	138
役員報酬	227	229
給料及び手当	1,397	1,414
賞与	96	92
賞与引当金繰入額	99	124
役員賞与引当金繰入額	20	20
退職給付費用	43	43
福利厚生費	245	257
旅費及び交通費	277	307
減価償却費	115	107
賃借料	383	371
貸倒引当金繰入額	1	7
研究開発費	700	699
その他	757	781
販売費及び一般管理費合計	4,582	4,635
営業利益	474	620

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	2	1
受取配当金	12	11
受取保険金	12	6
受取手数料	9	12
その他	9	1
営業外収益合計	48	35
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	2
貸貸費用	—	2
投資事業組合運用損	—	1
その他	0	—
営業外費用合計	0	6
経常利益	522	649
特別利益		
関係会社出資金売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	18	12
事業撤退損	50	—
有価証券評価損	—	20
投資有価証券評価損	0	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
その他	—	1
特別損失合計	70	166
税引前当期純利益	453	483
法人税、住民税及び事業税	115	217
法人税等調整額	106	△19
法人税等合計	222	198
当期純利益	230	284

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,361
当期変動額合計	—	△1,361
当期末残高	2,861	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,361
自己株式の消却	—	△766
当期変動額合計	—	595
当期末残高	—	595
資本剰余金合計		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△766
当期変動額合計	—	△766
当期末残高	2,861	2,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△61
当期変動額合計	—	△61
当期末残高	61	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,800	—
当期変動額合計	△1,800	—
当期末残高	—	—
プログラム等準備金		
前期末残高	15	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△7	△8
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	8	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△263	1,775
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	61
別途積立金の取崩	1,800	—
プログラム等準備金の取崩	7	8
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	230	284
当期変動額合計	2,038	239
当期末残高	1,775	2,014
利益剰余金合計		
前期末残高	1,613	1,844
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	230	284
当期変動額合計	230	169
当期末残高	1,844	2,014
自己株式		
前期末残高	△771	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の消却	—	766
当期変動額合計	△0	766
当期末残高	△771	△5
株主資本合計		
前期末残高	5,336	5,567
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	230	284
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	230	169
当期末残高	5,567	5,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△9
当期変動額合計	29	△9
当期末残高	△38	△48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△67	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△9
当期変動額合計	29	△9
当期末残高	△38	△48
純資産合計		
前期末残高	5,268	5,528
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114
当期純利益	230	284
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△9
当期変動額合計	260	160
当期末残高	5,528	5,688

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 小林 家次 (現 監査室長)

監査役 (非常勤) 西川 承 (現 西川公認会計士事務所 所長)

・退任予定監査役

常勤監査役 中 哲男

監査役 (非常勤) 二階蔵 稔

③ 就任予定日

平成23年6月24日